

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 32

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	VI うるおい安全都市
施策名	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備

所管部局	所管部局長の氏名
建設部	中西 和義

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市建築物耐震改修促進計画	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、旧耐震設計基準で建築され、現行の新耐震設計基準を満たしていない既存不適格建築物について、耐震性の向上を図り市民の生命及び財産を保護することを目的に策定。	平成20年3月	平成19年度～平成27年度	
京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	公営住宅の維持管理及び計画的な建替の基本となる計画。	平成23年3月	平成23年度～平成32年度	必要に応じて5年ごとに見直し

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題がある(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うこと(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	京丹後市内には、昭和56年以前に建築された木造住宅が6千棟以上あるため、	該当する木造住宅の耐震診断を実施し、現在の建築基準法に定める建物強さを有しない木造住宅に住んでいる方に対し、耐震補強を促進することで、	建物の倒壊を防ぎ、住んでおられる方の生命・財産を守り、また付近の方々の避難路を確保し、安全に避難できるようにする。	2 安心できる住環境の整備
2	住宅に困窮する低額所得者に対して、	公営住宅の適正な管理を行い、良質な公営住宅を低家賃で供給することで、	生活の安定を図り、安心で快適な住生活を営むことができるようにする。	1 公営住宅の管理運営
3	地域の活性化のため、優れた景観や自然環境を保全し、又は創造する必要があることから、	久美浜一区内のまちづくり協定区域内において、道路や建物の修景を行うことで、	美しい街なみの形成を図る	2 安心できる住環境の整備

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		直近年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	快適な公営住宅を増やします	市営住宅の最低居住水準未達住宅率	63.8%	H16	58%	H20	57.10%	H25	50%	H26
	木造住宅の耐震化率を高めます	木造住宅の耐震化	新規	-	54.5%	H20	59.90%	H25	63.7%	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値 (現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度		
	京丹後市建築物耐震改修促進計画	住宅の耐震化率	木造・非木造の合計	54.6%	H17	62.10%	H25	90.0%	H27
	京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	市営住宅目標戸数		386戸	H20	375	H25	300戸	H32

4 構成事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 公営住宅の管理運営	1 市営住宅維持管理事業	都市計画・建築住宅課	18,039	15,035(1,000)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	-	2	B	拡大
	市営住宅(378戸)と特定優良賃貸住宅(4戸)の維持管理														
2 安心できる住環境の整備	1 街なみ環境整備事業	都市計画・建築住宅課	40,930	-	国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委・補	3	個性魅力	3	B	終了・廃止
	伝統的街なみ保存のための生活基盤施設の整備の実施、協議会活動助成、個人家屋の修景補助														
	2 街なみ環境整備事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	25,444	-	国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委	3	個性魅力	3	B	終了・廃止
	伝統的街なみ保存のための生活基盤施設の整備の実施(修繕工事2か所)														
	3 住宅一般経費	都市計画・建築住宅課	1,417	1,174	義務	府・一部	含む	-	-	-	-	-	2	B	現状維持
	市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務経費														
4 住宅・建築物耐震改修等事業	都市計画・建築住宅課	8,033	13,502(3,422)	国規定	国・一部	-	サービ	市民	委・補	6	生命財産 権利保護	1	A	現状維持	
昭和56年以前の本造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成(耐震診断29件、耐震改修6件、簡易耐震改修4件)															
5 かけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画・建築住宅課	-	802(201)	平成26年度新規事業											
土砂災害特別警戒区域の指定区域内にある住宅移転に対し補助金交付															
6 スマート・エコ等住宅改修事業	都市計画・建築住宅課	-	20,000	平成26年度新規事業											
エネルギー効率が高く環境への負荷が小さい住宅、子育てしやすい住宅等への改修工事に対し補助金交付															
		計	93,863	50,513(4,623)											

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27～29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	なし		

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	02市営住宅維持管理事業
細事業名	01 市営住宅維持管理事業			決算書 P.278
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
18,039千円	18,195千円	156千円	99.1 %	18,723千円
目的	公営住宅と特定公共賃貸住宅の建物や施設に係る維持管理を行い、新たに入居する方又は既に入居している方へ良好な住宅を提供し、生活の安定と社会福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>公営住宅法に基づく市営住宅378戸と特定公共賃貸住宅4戸の建物や施設に係る維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料（退去修繕・維持修繕等） 5,644千円 ○火災保険料・浄化槽検査手数料等 1,325千円 浄化槽検査：御陵・松岡・西橋爪団地、松岡集会所 ○草刈・消防設備等点検 1,976千円 ○土地借上料（市営住宅6団地分） 2,798千円 用地借上面積：11,026.39㎡ ○工事請負費 6,161千円 <ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅の解体3戸（松田団地2戸・後ヶ浜団地1戸） 1,365千円 屋上防水改修工事（谷替団地） 2,730千円 公共下水道接続工事（菅団地） 2,066千円 ○負担金 <ul style="list-style-type: none"> 下水道加入負担金（菅団地） 135千円 			
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	13,026千円	
	国補	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（1/2）	2,220千円	
	国補	地域の元気臨時交付金	2,700千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	93千円	
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅に困窮する方へ良好な住宅の提供を行うことで、入居者の生活の安定につなげることができた。 ○公営住宅ストック総合活用計画に基づき用途廃止及び建替（統合）を進めるとともに、適正な修繕及び維持管理を行っていく必要がある。 			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業			決算書 P.276
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
40,930千円	40,961千円	31千円	99.9%	72,702千円
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を促進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため生活基盤施設の整備を推進するとともに、協議会活動費及び個人家屋の修景工事に対する補助金を支出した。 (平成16年度～平成25年度の10年間事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（光熱水費、修繕費） 85千円 ○役務費（保険料） 1千円 街路灯分 ○工事請負費 35,800千円 <ul style="list-style-type: none"> 誘導サイン設置工事（12基） 1,604千円 府道久美浜気比線修景工事 8,955千円 自由勾配側溝L=150m、舗装工A=86㎡ 協定区域外街路灯設置工事（38基） 22,931千円 総合案内板設置工事（2基） 2,310千円 ○補助金 5,044千円 <ul style="list-style-type: none"> 街なみ修景施設整備事業補助金（3件） 4,944千円 街づくり協議会活動助成事業補助金 100千円 			
主な財源	国補	街なみ環境整備事業補助金	20,323千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	74千円	
	市債	街なみ環境整備事業債（過疎対策債）	17,900千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	2,400千円	
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○事業最終年度であり、予定していた市府道の修景事業等の事業が全て完了し、伝統的な街なみの景観の向上に寄与することができた。 ○今後、住民による街づくりをより一層進めていく必要がある。 			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業（繰越）			決算書 P.276
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 繰越予算額
25,444千円	26,000千円	556千円	97.8 %	26,000千円
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を促進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため生活基盤施設の整備を実施した。</p> <p>○工事請負費 25,444千円</p> <p>府道香美久美浜線修景工事 14,185千円 自由勾配側溝L=577m、舗装工A=251㎡</p> <p>府道久美浜気比線修景工事 11,259千円 自由勾配側溝L=203m、舗装工A=205㎡</p>			
主な財源	国補	街なみ環境整備事業補助金	11,911千円	
	市債	街なみ環境整備事業債（過疎対策債）	13,500千円	
評価・課題等	<p>○事業最終年度であり、予定していた市府道の修景事業等の事業が全て完了し、伝統的な街なみの景観の向上に寄与することができた。</p> <p>○今後、住民による街づくりをより一層進めていく必要がある。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	50住宅一般経費
細事業名	01 住宅一般経費			決算書 P.278
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,417千円	1,565千円	148千円	90.5 %	1,186千円
目的	市営住宅の維持管理に係る事務を円滑に進める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務的費用を支出した。 また、平成25年度は5年に1度行われる住生活総合調査を実施し、住まいに関する現状調査を行った。</p> <p>○委員報酬・費用弁償 298千円 市営住宅入居者選考委員報酬・費用弁償 79千円 選考会：年3回 委員8人（報酬支払対象7人） 統計調査員報酬（住生活総合調査） 219千円 調査員9人</p> <p>○公営住宅管理システム管理委託等 142千円</p> <p>○事務費 498千円 旅費、参考図書、消耗品、講習会参加負担金等</p> <p>○ソフトウェア借上料等 479千円</p>			
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	1,038千円	
	府委	住生活総合調査委託金	252千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	127千円	
評価・課題等	市営住宅の入居募集を3回実施し、住宅に困窮する方への住宅提供ができた。			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業			決算書 P.278
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
8,033千円	8,054千円	21千円	99.7%	13,502千円
目的	住宅の耐震化率を引き上げ、地震時における人的被害を低減するとともに、建物倒壊による道路の閉塞を防ぐ。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割という目標を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <p>○事務費 41千円 旅費</p> <p>○木造住宅耐震診断委託料 1,392千円 48千円×29件 業務内容： 京都府登録の木造住宅耐震診断士による木造住宅の耐震性の判定 対象建物： 市内の木造住宅で昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅 費用負担： 診断料51千円のうち、市が48千円、申請者が3千円を負担</p> <p>○木造住宅耐震改修補助金 5,400千円 900千円×6件 補助内容： 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、耐震改修によりそれ以上とすることに対して補助する。</p> <p>補助金： 改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が900千円を超えるときは900千円を限度）</p> <p>○木造住宅簡易耐震改修補助金 1,200千円 300千円×4件 補助内容： 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、部分的な改修により、耐震性が向上する工事費に対して補助する。（屋根の軽量化・壁補強等）</p> <p>補助金： 改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が300千円を超えるときは300千円を限度）</p>			
主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/2、耐震改修1/4）	2,346千円	
	府補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/4、耐震改修1/2）	3,648千円	
評価・課題等	<p>○耐震診断、耐震改修とも当初予定していた件数よりも下回る結果となった。</p> <p>○耐震診断士派遣事業及び耐震改修事業の周知に努め、耐震化率の向上を図る必要がある。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			